

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-03 労働環境対策事業				タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				612	労働環境対策事業	
主管課	市民活動課		関連課		1259	労働環境対策事業	
分野名	勤労者福祉				1302	労政運営事務	
目標 (目標値)	アンケート調査による労働調査、労働団体への効果的な助成を行う。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	3,051千円	1,442千円		指標と評価		
	(国・県)				指標	補助金額	
	(負担金等)				評価	◎	
	(一般財源)	3,051千円	1,442千円		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人員配置数	1.3人	1.9人			目標値	実績値
	人件費	11,567千円	16,961千円		20年度	930,000円	764,833円
	協働の パートナー				21年度	780,000円	780,000円
事務事業 運営経費	総事業費	14,618千円	18,403千円		22年度	780,000円	
	市民1人当 りの経費	83円	104円		23年度	780,000円	
	対象者1人 当りの経費				最終年度 (年度)		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名						
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・雇用支援セミナーへの参加者が想定より少なかった。 ・年度途中から雇用環境が悪化し、非正規労働者を中心として解雇や雇止めが発生し、正規雇用者にも波及しつつある。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・神奈川県主催の雇用支援セミナーの誘致にあたり、複数市が協調して事業日程等を事前調整することにより、参加者が増加した。 ・全ての就職希望者を対象とする就職支援相談を実施し、キャリアカウンセラーによるアドバイスなどを提供した。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・藤沢ハローワークにおける有効求人倍率は、依然として低迷しており、求職者に厳しい環境が継続している。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・引き続き、就職支援相談を実施するとともに、生活上早期に就職が必要となる中高年者に対する就職セミナーを開催し、求職者を支援していく。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	施策の緊急度を勘案する中で、今後も雇用動向を把握し、対象事業の見直しを適切に行なうことにより、予算等を重点的に投下していく必要がある。			評価結果	改善の必要性	国・県・市の役割分担を念頭におき、市の施策が効果的な分野に予算等を重点配分していく。
A	有				A	有	
課長名		三上 周二			部名・部長名		市民経済部・小磯 一彦